

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 泰
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	16,239,520	16,466,675	20,884,175
経常利益(千円)	1,864,619	1,797,963	2,076,946
四半期(当期)純利益(千円)	617,913	951,178	1,104,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	863,422	1,042,865	1,323,471
純資産額(千円)	37,609,005	38,603,075	37,862,803
総資産額(千円)	41,955,299	43,504,125	42,258,863
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.58	44.00	51.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.1	88.7	89.6

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.91	17.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお当社は、平成23年8月1日付で、サービス・不動産関連事業を行う連結子会社のアスモ株式会社より、同社が営む温浴事業を譲り受けました。

また、当社の連結子会社であるアスモ株式会社及びファインケミカル事業を行う株式会社パナックスは、平成23年10月1日付で、アスモ株式会社を存続会社として合併いたしました。これに伴い、当社の連結子会社が1社減少いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により当初は生産活動の停滞や企業収益の増勢が鈍化し、その後は復興需要を支えに生産や消費も着実に回復しつつありましたが、欧州の財政・金融不安や円高の進行等により、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、今期より経営理念を「生活文化創造企業」に一新し、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,466百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益1,641百万円（同5.0%減）、経常利益1,797百万円（同3.6%減）となりましたが、前年同期に計上していた投資有価証券評価損がなくなったことで、四半期純利益は951百万円（同53.9%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

#### (ファインケミカル)

自動車を取り巻く環境は、自動車生産の復旧とともに新車販売も回復に向かいつつある中で、タイにおける洪水の影響により再び生産が停滞する等、完全回復には至っておりません。一方、個人消費においては当初は消費者心理の冷え込みや自粛ムードにより悪化したものの、その後は消費マインドの回復により持ち直しの動きが見られました。

このような中、消費者向け製品販売においては、主力の自動車ボディお手入れ用品の販売が春先に苦戦し、記録的な猛暑や平年より短い梅雨の影響により、自動車ガラス用撥水剤の販売が苦戦しました。しかしながら、「ガラコワイパーパワー撥水」を中心としたワイパーや、自動車用補修材「99工房」の販売が、取扱店舗や販売数増加により期初から好調に推移したことや、新製品の芳香剤販売等でカバーした結果、ほぼ前年並みの結果となりました。

そして、業務用製品の販売においては、新車販売時に施工されるコーティング剤の販売が、当初は新車の供給不足の影響を受け苦戦し、その後は回復傾向となりましたが、前年同期はエコカー補助金終了前の駆け込み需要があったことで、前年を下回る結果となりました。

一方、家庭用品の販売では、主力のメガネ用製品の販売が苦戦しましたが、新製品の販売等でカバーしたことでほぼ前年並みの結果となりました。

海外向け販売では、ロシア向け販売が好調に推移したものの、中国や東南アジア向け販売が苦戦しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、主に業務用製品の販売が苦戦したことで、売上高は8,018百万円（前年同期比0.0%減）となり、コーティング剤等の高付加価値製品の販売構成比が減少したことで、営業利益は849百万円（同4.6%減）となりました。

#### (ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、半導体業界の一部の得意先において、前半は夏季の節電対策のための備蓄生産の動きにより受注が増え、期初から国内外の主要得意先からの受注が概ね順調に推移し、後半はその反動も小さかったこと等により、前年を上回る売上高となりましたが、ハードディスク業界においては、タイの洪水による操業停止の影響を受け受注が停滞する等、先行きは不透明な状況で推移しております。

生活資材部門におきましては、米国向け自動車製品の販売が苦戦しましたが、国内向け販売で、夏季に猛暑・節電対策商品として気化熱利用の冷却グッズ等の生活用品の販売が増加し、輸出の落ち込みをカバーしたことで、ほぼ前年並みの売上高となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は3,540百万円（同6.1%増）となり、産業資材部門の売上高の増加に加え、工場の順調な操業により、営業利益は411百万円（同2.0%増）となりました。

### (サービス)

自動車関連サービスにおきましては、自動車サービスをとりまく市場環境が変化する中においても、整備や鈑金の受注獲得のために積極的な営業活動を行いました。その結果、新規取引先の開拓がすすみ、前年並みの売上高となりました。

自動車教習事業におきましては、若年層の運転免許取得者の減少や、競合校の価格攻勢等の厳しい事業環境の下、普通免許から大型免許そして二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かした営業活動を行ってまいりました。そして、閑散期の普通免許の稼働を大型免許や職業免許の稼働向上でカバーし、エコドライブ講習等の企業向け研修や資格講習も順調に推移したものの、年末にかけて普通免許が落ち込み、それらでカバーできずに減収となりました。

一方、生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、防災・節電関連商品の販売が増加したことで、前年を上回る売上高となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が3,857百万円(同0.8%増)となりましたが、自動車関連サービス事業の拡大のための人員増強に伴う費用の増加により、営業利益は178百万円(同21.4%減)となりました。

### (不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の所有する主な物件で賃料収入が安定し、ほぼ前年並みの売上高となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて季節メニューの提供や独自イベントの実施等、お客様満足度向上やリピーター獲得のための取組みを行ったことで、来店客数は増加したものの、付帯サービス売上の低迷により客単価が伸び悩んだことで、前年を下回る売上高となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は1,050百万円(同0.3%減)、営業利益は195百万円(同2.6%減)となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、388百万円であります。

#### (ファインケミカル)

当事業における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は263百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、国内で4件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計13名で行っております。

#### (ポーラスマテリアル)

当事業における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は125百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、国内で1件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計19名で行っております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 660,800	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,611,000	216,110	同上
単元未満株式	普通株式 2,888	-	同上
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	216,110	-

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は、660,800株であります。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	660,800	-	660,800	2.97
計	-	660,800	-	660,800	2.97

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は、660,800株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ペガサス監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,166,659	7,450,654
受取手形及び売掛金	2 3,064,040	2 3,931,488
有価証券	1,614,821	301,628
商品及び製品	1,250,946	1,242,568
仕掛品	269,399	318,587
原材料及び貯蔵品	531,024	557,740
繰延税金資産	276,786	192,277
その他	291,477	340,413
貸倒引当金	21,234	20,799
流動資産合計	14,443,922	14,314,559
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1 5,076,256	1 4,951,143
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,080,957	1 962,503
工具、器具及び備品(純額)	1 111,819	1 125,860
土地	15,642,845	15,756,815
建設仮勘定	45,453	177,334
その他(純額)	1 86,374	1 40,274
有形固定資産合計	22,043,707	22,013,932
<b>無形固定資産</b>		
のれん	65,971	54,661
その他	152,729	199,926
無形固定資産合計	218,701	254,587
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,603,005	5,647,499
長期預金	300,000	600,000
繰延税金資産	468,963	309,770
その他	261,002	440,129
貸倒引当金	80,438	76,351
投資その他の資産合計	5,552,532	6,921,047
固定資産合計	27,814,941	29,189,566
資産合計	42,258,863	43,504,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,621	1,146,803
未払法人税等	226,894	323,037
未払金及び未払費用	900,781	797,025
その他	417,378	678,124
流動負債合計	2,558,675	2,944,991
固定負債		
退職給付引当金	960,548	1,015,405
役員退職慰労引当金	462,626	437,773
再評価に係る繰延税金負債	76,762	65,529
その他	337,447	437,349
固定負債合計	1,837,384	1,956,058
負債合計	4,396,060	4,901,049
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	32,624,099	33,272,685
自己株式	329,968	329,968
株主資本合計	37,720,346	38,368,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,705	90,571
土地再評価差額金	110,463	121,697
為替換算調整勘定	24,288	21,875
その他の包括利益累計額合計	142,457	234,144
純資産合計	37,862,803	38,603,075
負債純資産合計	42,258,863	43,504,125

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,239,520	16,466,675
売上原価	10,394,814	10,795,326
売上総利益	5,844,706	5,671,349
販売費及び一般管理費	1 4,116,903	1 4,029,971
営業利益	1,727,803	1,641,377
営業外収益		
受取利息	49,539	39,299
受取配当金	31,990	37,876
貸倒引当金戻入額	-	10,310
その他	61,291	81,687
営業外収益合計	142,820	169,173
営業外費用		
支払利息	447	360
その他	5,557	12,227
営業外費用合計	6,004	12,587
経常利益	1,864,619	1,797,963
特別利益		
貸倒引当金戻入額	984	-
固定資産売却益	-	188
特別利益合計	984	188
特別損失		
投資有価証券評価損	421,607	-
投資有価証券売却損	-	414
固定資産売却損	30,772	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,977	-
固定資産除却損	8,376	16,881
その他	4,313	30
特別損失合計	491,046	17,325
税金等調整前四半期純利益	1,374,557	1,780,826
法人税、住民税及び事業税	700,239	628,673
法人税等調整額	43,231	200,973
法人税等合計	743,470	829,647
少数株主損益調整前四半期純利益	631,086	951,178
少数株主利益	13,172	-
四半期純利益	617,913	951,178

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	631,086	951,178
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	241,622	82,866
土地再評価差額金	-	11,233
為替換算調整勘定	9,286	2,412
その他の包括利益合計	232,336	91,686
四半期包括利益	863,422	1,042,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850,249	1,042,865
少数株主に係る四半期包括利益	13,172	-

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるアスモ株式会社と株式会社パナックスが、アスモ株式会社を存続会社として合併しております。

このことにより、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少しております。

## 【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は46百万円減少し、法人税等調整額は66百万円増加しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1 有形固定資産の 減価償却累計額	10,367,763千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額	10,325,890千円
2		2 期末日満期手形の会計処理については、当四半 期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決 済が行われたものとして処理しております。期末 日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 85,451千円	
3 輸出手形割引高	95,266千円	3 輸出手形割引高	94,697千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 442,701 千円	広告宣伝費 413,133 千円
販売促進費 290,477	販売促進費 221,039
荷造運賃 410,570	荷造運賃 431,651
貸倒引当金繰入額 5,259	貸倒引当金繰入額 6,114
役員・従業員給与諸手当 1,274,638	役員・従業員給与諸手当 1,305,912
退職給付費用 53,243	退職給付費用 55,474
役員退職慰労引当金繰入額 50,419	役員退職慰労引当金繰入額 62,487
減価償却費 120,047	減価償却費 112,247
研究開発費 426,728	研究開発費 388,902

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 575,191千円	減価償却費 583,038千円
のれんの償却額 7,375千円	のれんの償却額 11,310千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	151,297	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	151,296	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	151,296	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	151,296	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,021,376	3,336,625	3,827,804	1,053,714	16,239,520	-	16,239,520
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,524	35,878	13,099	73,727	145,229	(145,229)	-
計	8,043,901	3,372,504	3,840,903	1,127,441	16,384,750	(145,229)	16,239,520
セグメント利益	890,498	403,108	226,781	201,093	1,721,482	6,321	1,727,803

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,321千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,018,378	3,540,502	3,857,044	1,050,750	16,466,675	-	16,466,675
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,301	27,120	10,148	70,431	133,002	(133,002)	-
計	8,043,680	3,567,623	3,867,193	1,121,181	16,599,678	(133,002)	16,466,675
セグメント利益	849,609	411,054	178,247	195,855	1,634,766	6,611	1,641,377

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,611千円は、セグメント間取引消去によるものであります。



## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

## 1.取引の概要

当社の連結子会社である、サービス・不動産関連事業を行うアスモ株式会社は、ファインケミカル事業を行う株式会社パナックスを、平成23年10月1日付で、アスモ株式会社を存続会社として吸収合併いたしました。

## (1)合併の目的

グループ2社の経営資源を統合・集中し新たな経営管理体制に移行することにより、当社グループ全体の事業の効率化を目的とするものです。

## (2)企業結合日

平成23年10月1日

## 2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円58銭	44円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	617,913	951,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	617,913	951,178
普通株式の期中平均株式数(株)	21,613,840	21,613,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・151,296千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ソフト99コーポレーション  
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安原 誠吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 治幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。